

令和 3 年度

名寄市議会 「市民との意見交換会」



前回の報告会の様子（令和2年7月15日 市民文化センター）

令和3年7月12日（月）

◎ふうれん地域交流センター（大ホール） 午後6時30分

令和3年7月13日（火）

◎駅前交流プラザ「よろーな」（大会議室） 午後6時30分

意見交換会次第

1. 開 会

2. 代表者挨拶

3. 報 告

◎議会報告内容

※定例会及び臨時会の審議概要について

(令和2年第3回定例会～令和3年第2回定例会、令和2年第2回臨時会～令和3年第2回臨時会)

※各委員会の活動状況について

※政務活動費（令和2年度）について

※議会改革（議員定数の削減）について

※その他

4. 意見交換

5. お礼の挨拶

6. 閉 会

報 告

【定例会の審議概要について】

昨年7月開催の「市民との意見交換会」以降に開催された定例会及び臨時会の審議概要は、以下の通りです。

※令和2年第2回臨時会（8月7日）

議案の審議では「名寄市過疎地域自立促進市町村計画の変更について」など、3件について、原案のとおり可決しました。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症にかかる対策経費を中心に2億7,191万9千円の増額を可決しました。

主な補正予算では、清峰園、しらかばハイツの空調設備1,200万円、商店街等活性化関連補助金1億円、商業指導育成対策事業費3,189万4千円、災害対策費657万3千円となっています。

※令和2年第3回定例会（8月31日～9月28日）

一般質問に12人の議員が登壇し、市政の課題について質問を行いました。条例議案の審議では、「名寄市職員の特殊勤務手当に関する条例について」他1件を原案のとおり可決しました。

主な補正予算では、戸籍法の改正に伴う改修経費829万4千円、保育所新型コロナウイルス感染症対策事業費595万3千円、なよろ温泉整備事業費324万3千円、市道除雪・排雪対策事業費2,697万3千円、新型コロナウイルス感染症対策で心肺蘇生に対する自動心臓マッサージ器の導入費582万4千円、市内小・中学校における修学旅行・宿泊研修における新型コロナウイルス感染症対策費305万9千円、学校給食センター運営費811万9千円の増額を可決しました。

また、今定例会において、全議員をもって構成する令和元年度「決算審査特別委員会」を設置し、各種事業の継続性、新規事業への考え方など、適正な予算執行にかかわって慎重な審査を行いました。審査の結果各会計決算は、いずれも予算の執行が適正であったことを認め、認定すべきものとして決定しました。

定例会最終日には、追加議案の審議を行い、原案のとおり可決しました。補正予算では、新型コロナウイルス感染症予防対策として、各款に

わたる臨時的経費を中心に 6 億 9,020 万 6 千円の増額を可決しました。

他に、同定例会では「林業・木材産業の持続可能な発展に向けた施策の充実・強化を求める意見書」他 6 件の意見書を可決しました。

※令和 2 年第 4 回定例会（11 月 30 日～12 月 18 日）

一般質問に 13 人の議員が登壇し、市政の課題について質問しました。議案の審議では「名寄市墓地条例の制定について」を市民福祉常任委員会に付託、市民周知の関係もあることから会期内で審査することとし、他条例改正 9 件を含む 44 件を原案のとおり可決しました。

主な補正予算では、地域交通対策事業費 572 万 2 千円、塵芥収集処理事業費 350 万円、農業経営高度化支援事業費 703 万 5 千円、商店街等活性化関連補助金 1 億円、がんばる中小企業応援給付金給付事業費 983 万 7 千円の増額を可決しました。

定例会最終日には、追加議案の審議を行い、原案のとおり可決しました。また、市民福祉常任委員会に付託された「名寄市墓地条例の制定について」は、会期内審査を終了し委員長報告のとおり原案可決しました。

他に、同定例会では「2021 年度介護報酬改定における大幅増額、コロナ支援を求める意見書」他 2 件の意見書を可決しました。

※令和 3 年第 1 回臨時会（1 月 27 日）

条例議案審議では、「名寄市企業版ふるさと納税基金条例の制定について」を、原案どおり可決しました。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症にかかる対策経費を中心に 1 億 633 万 2 千円の増額を可決しました。

主な補正予算では、ワクチン接種体制確保事業費 446 万 7 千円、検査費用等補助事業費 2,460 万円、経営維持支援給付金給付事業費 7,726 万 5 千円の追加となっています。

※令和 3 年第 1 回定例会（2 月 22 日～3 月 22 日）

定例会初日に、加藤市長より市政執行方針が、小野教育長より教育行政執行方針が述べられ、3 月 8 日には 2 会派が市政運営などに対する代表質問を行いました。また、3 月 9 日からの一般質問には 9 人の議員が登壇し、市政の課題について質問を行いました。

議案審議では、「名寄市介護保険条例の一部改正について」を市民福祉常任委員会に付託、会期内で審査することとし、他の条例改正 2 件を含む 10 件を原案のとおり可決しました。

主な補正予算は、年度末に当たり事業費や人件費などの調整が主なものであった他、保育所費では、新型コロナウイルス感染症対策事業費 265 万円、商工業振興費では、商店街等活性化関連補助金 2,660 万円、よろーな管理運営事業費 165 万 5 千円の増額を、原案のとおり可決しました。

今定例会では令和 3 年度予算案について、全議員で構成する令和 3 年度「予算審査特別委員会」を設置し、審査を行いました。一般会計では 213 億 7,181 万 1 千円、特別会計、企業会計を含む全会計では、461 億 7,675 万円を原案のとおり可決すべきものと決定し、本会議において委員長報告のとおり可決しました。

定例会最終日には、追加議案の審議を行い、原案のとおり可決しました。また、市民福祉常任委員会に付託された「名寄市介護保険条例の一部改正について」は、会期内審査を終了し委員長報告のとおり原案可決しました。

他に、同定例会では「国民健康保険料の子ども均等割減免の拡充に関する意見書」他 3 件の意見書を可決しました。

※令和 3 年第 2 回臨時会（5 月 13 日）

議案の審議では、「名寄市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について」など、9 件について、原案のとおり可決等としました。

また、「名寄市における新型コロナウイルスワクチン接種について」1 名の議員が緊急質問を行いました。

主な補正予算では、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業費 1,964 万 8 千円の増額などを、原案のとおり可決しました。

※令和 3 年第 2 回定例会（6 月 2 日～6 月 18 日）

一般質問に 9 人の議員が登壇し、市政の課題について質問しました。議案審議では、「名寄市空家等の適正管理に関する条例の制定について」を市民福祉常任委員会に付託し、審査することとし、他条例の一部改正 5 件を含む 12 件を原案のとおり可決等としました。

主な補正予算では、中心市街地近代化事業補助金 3,000 万円の増額を可決しました。

定例会最終日には、追加議案の審議を行い、原案のとおり可決等しました。

主な補正予算では、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 1,938 万

9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費7,741万8千円、塵芥収集処理事業費6,006万9千円、強い農業・担い手づくり総合支援事業費6,846万7千円、南1丁目通道路改良舗装事業費1億200万円の増額を可決しました。

他に、同定例会では、「コロナ禍における地域経済の活性化と農畜産物価格の暴落対策を求める意見書」他6件の意見書を可決しました。

【各委員会の活動状況について】

◎総務文教常任委員会

本委員会では、取り組みテーマ「高齢化社会における公共交通の課題について」の調査研究を進める中、事業評価の規模・内容の見直しが必要との評価結果があり、改善の方向性としてバス利用が減少する中、移動需要にあった公共交通サービスの検討を行っています。

また、合併当初から見ると経費が倍と増加傾向にある自治体負担を抑えるため、市民の足を守ることが重要であるが、バス利用の現状を踏まえ様々な検討を進めています。

また、名寄市地域公共交通網形成計画の施策実施状況では、4つの基本方針「利用者ニーズを踏まえた持続可能な公共交通サービスの提供」「ICT等の活用による公共交通サービスの拡充と情報の高度化について」「交通空白区における地域の足の確保」「過度な自動車利用脱却にむけた安心・安全な移動の現実」の推進状況の説明を受け、人口減少社会における公共交通について、高齢者や市民が将来にわたり利用しやすい公共交通運行計画について調査研究を進めることを確認しました。

これまで開催した4回の委員会の主な審査内容については、①「移住促進事業」の令和2年度行政評価報告結果、②物流拠点化構想の進捗状況、③信金中央金庫「SCBふるさと応援団」の採択、④名寄市強靱化計画の改定、⑤日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部改正、⑥ジュニアオリンピックの開催、⑦「防災行政無線のデジタル化等」と「バス路線の維持・確保」の令和2年度行政評価結果、⑧町内会運営に関するアンケート、⑨名寄市立大学コロナ禍の修業実習状況と就職活動、⑩入学共通テスト・一般入試志願状況、⑪コロナ禍における学生支援、⑫コロナ感染対策状況、⑬名寄市個別施設計画、⑭今後の広報誌の取り扱いについてなど、主要事業の概要説明を各所管部署から報告を受け、審査を行いました。

◎市民福祉常任委員会

本委員会では、取り組みテーマを「高齢化社会における健康寿命の延伸について」とし、サブテーマは「フレイルを予防して健康寿命の延伸を実現」としており、勉強会を開催し、フレイルについての認識を深めるとともに、引きこもりによるフレイルの影響が懸念されることから、委員会と

して引き続き調査・研究を進めることとしました。

また、町内会連合会との意見交換会では、コロナ禍における高齢者対策についての意見が多く出されたほか、コロナウイルス感染症の影響により各種行事が軒並み中止せざるを得ない状況を確認しました。

これまで開催した16回の委員会の主な審査内容について報告します。

昨年から今なお続いている新型コロナウイルス感染症の対応については、名寄市の様々な施策について逐次報告を受け質疑を行いました。現在は、スムーズなワクチンの接種に取り組んでいますが、ワクチンの確保については不透明な状況にあり、対応に苦慮しています。またコロナ変異株が拡大傾向にあり、安心できる適切な市民への情報の周知についても質疑を行っています。

市民の皆様から要望の多い合同墓につきましては、令和2年第4回定例会議案第1号「名寄市墓地条例の制定について」が付託され、慎重に審査を行い採決の結果、市民に丁寧で分かりやすい解説を行うよう強く要望し原案のとおり可決すべきものと決定し、今年4月から供用を開始しています。

令和3年第1回定例会議案第2号「名寄市介護保険条例の一部改正について」の付託を受け、3回の委員会を開催し慎重に審査を行いました。

今後の状況を見据えると致し方ないが、給付費が下がる取り組みの強化や介護予防の重要性を訴える意見もある中、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

市民部からは、①市税収納状況、②入湯税、③第2次名寄市空家等対策計画、④子ども・女性SOS車、⑤市税等キャッシュレス決済、コンビニ収納スマートフォン決済導入事業、⑥名寄市空家等の適正管理に関する条例について、

健康福祉部からは、①保育所等整備事業、②第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画、③第6期障がい福祉実施計画、④コロナ差別がゼロのまち宣言、⑤子どもの遊び場整備事業、⑥ゴミ分別自動案内（ラインポット）について、

市立総合病院からは、①自動精算機導入事業、②令和3年度業務体制、③患者満足度調査結果、④NPO法人卒後臨床研修評価「EXCELLENT」賞受賞について報告を受け、質疑を行いました。

1日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、市民の皆様の健康や福祉の課題解決に向け、関係部署と連携しスピード感を持って全力で取り組んでまいります。

◎経済建設常任委員会

本委員会では「産業振興による地域経済活性化とまちづくりについて」を調査・研究のテーマとして活動しています。

委員会所管事項においては、基幹産業である農業の振興、地元商工業をはじめとする中小企業の育成や中心市街地活性化策など、多くの課題を抱えています。地域経済の活性化はもとより、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進していくためにも、様々な地域産業の振興施策が必要不可欠であることから、テーマに基づき委員会として幅広く調査・研究を行っていきたいと考えています。

昨年は名寄商工会議所と意見交換会を実施し、市内商工業の現状と課題などについて多くの意見を伺い、共通認識を図ることができました。その後も農業関係団体や、建設土木関係団体などとの意見交換会を実施する予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、現在止むを得ず実施を見送っている状況ですが、今後感染拡大の状況等を見極めながら随時実施を検討していきたいと考えています。

これまで開催された委員会の主な審査内容等については、新型コロナウイルス感染症による影響に対する経済対策関連で、①市の新たな融資制度について、②消費喚起策としてのプレミアム付き商品券発行事業について③名寄市事業継続支援給付金について、④名寄市がんばる中小企業応援給付金について、⑤第2次消費拡大対策支援事業について、⑥名寄市中小企業振興条例に基づく補助事業の拡充・緩和策について、⑦名寄市経営維持支援給付金について、⑧名寄市売上減少事業者支援給付金について、⑨名寄市地元企業サポート給付金について、⑩名寄市感染防止対策IT化支援事業について等、それぞれの事業の詳細について説明を受け、内容を確認し事業を実施してきたところです。

その他の所管事項については、①王子マテリア(株)名寄工場に関する取り組み状況について、②道路除排雪事業実施状況等について、③下水道使用料賦課漏れの状況と対応について、④令和2年度ピヤシリスキー場運営改定について、⑤(株)名寄振興公社の運営の状況等について、各部署から説明及び報告を受けました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により、市内経済はもとより市民生活にも大きな影響が及んでいます。今後においても所管委員会として状況を的確に把握し、有効かつ実効性の高い経済対策を打ち出すべく、関係部署と連携しながら取り組んでまいります。

【政務活動費（令和２年度）について】

議員の調査研究に必要な経費の一部として、議員１人当り月１万円、年間１２万円が会派又は会派に属さない議員に交付されています。

政務活動費は、平成１２年の地方自治法改正で「政務調査費」という名称で新たに導入された制度で、平成２５年度から「政務活動費」に名称が改められました。

名寄市にあっては用途基準に従い、各会派又は会派に属さない議員が責任を持って執行し、議長に領収書原本（１円以上）を添付した報告書を提出しています。

令和２年度 名寄市議会各会派などの政務活動費執行状況

(単位：円)

区分	市政クラブ	市民ネット	公 明	日本共産党	備 考
当初交付額	1,200,000	720,000	120,000	120,000	
支 出	調査研究費				
	研 修 費				
	広 報 費			8,670	
	広 聴 費				
	要望・陳情活動費				
	会 議 費				
	資料作成費		17,404		
	資料購入費	35,470	11,550		16,565
	人 件 費				
	事務所費				
支出合計	35,470	28,954	0	25,235	
未執行額（返還額）	1,164,530	691,046	120,000	94,765	
交付額	35,470	28,954	0	25,235	

【議会改革（議員定数の削減）について】

議会は、市民に分かりやすい議会運営を行うため、名寄市議会基本条例第17条の規定に基づき、社会環境、経済情勢等の変化により、新たに生ずる市政の課題等に適切かつ迅速に対応するため、継続的な議会の改革に取り組むとしております。

議会基本条例は、議会及び議員が活動の基本とする姿を定めており、改選後当初から条例の①検証（現状把握）、②課題の整理、③改善策等について、具体的な協議を行うことを確認し、取り組んでおります。

その中の一つである議員定数の見直しについて、協議の経過と結果について申し上げます。

議員定数の改正に当たっては、議会基本条例第21条に基づき、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望及び市民の意見を十分考慮し、人口・面積・財政力・事業課題など類似市の議員定数と比較検討するとしており、議員定数を検討する際は、これらを遵守することを確認し、協議を行いました。

なお、市民の皆さまの意見を十分考慮する観点から「名寄市議会に関する市民アンケート調査」を実施し、多くの意見をいただくとともに、検証を行いました。アンケート調査の結果につきましては、令和3年1月発行の議会だより増刊号により周知を行ったところであります。

協議に関しては、①市政の現状と課題、②将来の予測と展望について共通認識として議論を進めることとし、③類似市の人口・面積等の比較、④財政力、⑤市民アンケート調査において、市民から出された意見を参考に各会派で比較検討を重ね、議会運営委員会で協議を行った結果、次期議員定数を2名削減し、議員定数を16名にすることを議会として確認しました。

【出席議員の所属体制】

- 東 千春（議長、市民福祉常任委員会委員）
佐藤 靖（副議長、総務文教常任委員会委員）
塩田 昌彦（議会運営委員会委員長、経済建設常任委員会委員）
倉澤 宏（議会運営委員会副委員長、市民福祉常任委員会委員）
高橋 伸典（総務文教常任委員会委員長、議会報特別委員会委員）
山崎真由美（総務文教常任委員会副委員長、議会報特別委員会副委員長）
高野美枝子（市民福祉常任委員会委員長、議会運営委員会委員）
東川 孝義（市民福祉常任委員会副委員長、議会運営委員会委員）
山田 典幸（経済建設常任委員会委員長、議会運営委員会委員）
佐久間 誠（経済建設常任委員会副委員長、議会運営委員会委員）
川村 幸栄（議会報特別委員会委員長、市民福祉常任委員会委員）
黒井 徹（総務文教常任委員会委員、名寄市監査委員）
清水 一夫（総務文教常任委員会委員）
遠藤 隆男（総務文教常任委員会委員、議会運営委員会委員）
五十嵐千絵（市民福祉常任委員会委員、議会報特別委員会委員）
富岡 達彦（経済建設常任委員会委員、議会報特別委員会委員）
今村 芳彦（経済建設常任委員会委員、議会運営委員会委員）
三浦 勝秀（経済建設常任委員会委員、議会報特別委員会委員）